

2009 年度自己点検・評価報告書

〔工学部〕

学生の受け入れ

目標：本学の建学の精神に則り、本学部の入学者受け入れ方針に沿った学生が選抜できるような入試制度を確立する。

（学生募集方法、入学者選抜方法）

A 群：大学・学部等の学生募集の方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

（入学者選抜の仕組み）

B 群：入学者選抜実施体制の適切性

学生募集要項は全学的にキャンパスガイドおよびホームページ等を通じて公開されている。これに基づいて、工学部では（１）一般入試、（２）大学入試センター試験利用入試、（３）公募推薦入試、（４）創価学園からの推薦入試、（５）ＡＯ入試、（６）スポーツ推薦入試、（７）外国人学生入試、（８）帰国学生入試により行っている。この他に、３年次への編入学試験を行っている。編入学試験には、高等専門学校卒業生、大学２年次以上の修了生および短大の卒業生を対象とする通常の編入学試験、社会人編入学試験、創価女子短大からの推薦編入学試験がある。（１）～（５）で定員を充足しており、（６）以下による入学者は毎年若干名である（基礎データ表 13 および 15）。

2005 年度から 2009 年度の 5 ヶ年間の、各学科の入試別募集定員、受験者、合格者および入学者数は基礎データ表 13 のとおりである。

募集定員の 50% を学力試験に基づく一般入試とセンター入試に充てることにより、本学部での教育を受けるのに必要な基礎学力を身につけた学生の選抜を重視する一方で、学生のもつ多様な資質・可能性を考慮し、これに対応できるように公募推薦入試とＡＯ入試を行っている。公募推薦入試では、高等学校から推薦された受験生の中から、高校時代の各種の活動実績、数学の筆記試験および面接試験の得点合計により選抜している。活動実績では、英語および科学技術系の検定・資格、全国規模の各種大会での実績および学級・生徒会・クラブなどのグループ活動でのリーダーシップを評価する。ＡＯ入試では、各学科のアドミッション・ポリシーに従って、１次選抜（書類選考）および２次選抜（小論文および面接試験）を行い、小論文および面接試験の得点合計により選抜してきた。しかしながらＡＯ入試により入学してきた学生の追跡調査の結果、本学部における教育内容を修得するための基礎学力に欠ける場合も多数見られたため、情報システム工学科では 2008 年度を最後に、生命情報工学科、環境共生工学科では 2010 年度入試を最後に、本入試制度を廃止することとした。また、創価学園からの推薦入試により、本学と教育理念を共有する系列校から推薦された学生を受け入れている。以上のように入学時から多様な能力・資質・可能性をもった学生を受け入れている。いずれの入試も募集定員の数倍以上の受験者があ

り、募集方法、選抜方法は全体として妥当である。

この他、スポーツ推薦入試により運動能力に優れた人材に高等教育の門戸を開き、外国人学生入試、帰国学生入試により国際化への対応を図っている。また、各種の編入学試験により、高専や他の大学・短大に入学した学生に対して進路変更の門戸を開き、社会人への生涯教育に対応している。

このように、本学の学生募集・選抜方法は、「幅広い希望者に対する高等教育の提供」という現代の大学に求められている社会的使命と本学および工学部が求める学生の獲得に十分に答えている。

(入学者受け入れ方針等)

A群：入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係

本学部は、「21世紀社会の平和と繁栄、そして福祉に貢献する科学技術の殿堂を目指す」との理念のもとに、専門分野の科学・技術について十分な知識とスキルを修得すると共に、豊かな教養を身に付けた、人間として魅力に富んだ人材を育成し、社会に送り出すことを教育目標としている。そして本学および学部の理念に沿って、情報システム工学、生命情報工学、環境共生工学のいずれかの専門分野を学ぶことを希望し、かつそのために十分な基礎学力を有する学生を受け入れている。

社会からの要請と初等・中等教育の実態の推移を把握し、これに対応して教育目標および入学者受け入れ方針を随時見直す。

B群：入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

(1) 入学者選抜方法との関係

学力試験の結果で評価する一般入試と大学入試センター試験利用入試では基礎学力を主な評価対象としており、公募推薦入試、スポーツ推薦入試では受験生の希望および学習意欲を含む人物を重視し、基礎学力については受験生の現在の学力よりはその資質と入学後の可能性を評価するようにしている。

公募推薦入試では、調査書と推薦書に記された高校時代の諸活動の実績を評価する書類審査と、直観力と思考力を重視した数学の筆記試験を通して、資質・可能性を判断している。

スポーツ推薦入試では調査書と面接試験を通して受験生の資質・可能性を判断している。また、創価学園からの推薦入試では、本学の教育理念の理解、基礎学力および人物の面で優れた生徒を各校が選抜して推薦してくる。外国人学生入試および帰国学生入試では、筆記試験により本学部のカリキュラムに対応できる資質・可能性の有無を判定している。

編入学試験では、受験生の希望を尊重し、本学部のカリキュラムに対応できる資質・可能性の有無を判定している。すなわち、創価女子短大からの推薦編入学試験では短大からの推薦を受け入れ、社会人編入学試験では調査書と面接試験を通じて、その他の試験では別途行われる筆記試験により、それぞれ判定している。

(2) カリキュラムとの関係

上述した多様な入試制度により、多様な基礎学力をもった学生が入学してくる。特に生命情報工学科と環境共生工学科では、高校理科の修得科目による基礎学力の多様性が大き

いことから、高校理科および数学のうち基礎学力の十分でない科目についてボトムアップを図ることを主目的とする科目を1年前期に用意している。英語については、各学科とも、入学時に行うITPテストの得点に基づいて、共通科目で能力別のクラス編成を行い、教育効果を上げてきたが、2009年度からは、さらに学科の垣根を超えて工学部全体で能力別のクラス編成を行っている。

B群：入学者選抜基準の透明性

各入試の試験科目および選考方法は、入学願書と共に頒布される「入学試験要項」に詳細に掲載されているほか、毎年刊行される「創価大学キャンパスガイド」および本学ホームページにも掲載・公開されている。一般入試および大学入試センター試験利用入試では、筆記試験の得点に基づいて合否判定が行われている。公募推薦入試では、書類審査と面接での評価基準を明確にして数値化し、これと数学の筆記試験の得点との合計点に基づいて合否判定が行われている。

現状で特に問題はないと考えられる。

(入学者選抜方法の検証)

B群：各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況

原則として全学体制の下で実施されているので全学75頁参照。

公募推薦入試および一般入試では全学の入試委員会が、各編入学試験では工学部教授会で選考された作題委員が作題を担当している。各年の入試問題の作題委員は全員が採点にも携わっており、受験生の得点状況などから入試問題の検証にあたっている。作題委員の少なくとも半数は次年度も引き続き作題委員を担当するので、前年度の検証結果は次年度以降に引き継ぐことができる。

現状で特に問題はないと考えられる。

(定員管理)

A群：学生収容定員と在籍学生数、(編)入学定員と入学者数の比率の適切性

A群：定員超過の著しい学部・学科等における定員適正化に向けた努力の状況

2008年5月現在の工学部の学生収容定員および在籍学生数は、定員840人に対し、在籍数1042人であり、比率は1.24である。

過去3年間の入学定員に対する入学者数の比率は、下表の通りとなっている。2008年度に各学科ともに、合格者の入学手続き率が予想を超え、定員を大きく超えているが、2009年度には適切な比率に戻るよう対応した。

今後もデータの蓄積による適正な割合を予測することで、在籍比率を適正值に保つようにする。

収容定員充足率の推移

	2006年度	2007年度	2008年度
収容定員	840	840	840
在籍学生	976	996	1042
充足率	1.16	1.19	1.24

入学定員充足率の推移

	2006年度	2007年度	2008年度
入学定員	210	210	210
在籍学生	223	235	270
充足率	1.06	1.12	1.29

B群：定員充足率の確認の上に立った組織改組、定員変更の可能性を検証する仕組の導入状況

2008年5月現在の工学部の学生収容定員に対する在籍学生数は充足されている。学生の在籍数は、毎年、確認を行って充足率の確認はされている。この確認の上に立っての、組織改組や定員変更の可能性を検証することを学部で組織的に行ってはいない。

これまでの入試倍率の推移からは、定員が充足されないという問題が懸念されることはなかった。従って、定員充足率の不足についての組織的取り組みが必要であるという認識に至っていない。また、今後入試倍率の推移から、定員の増減をするかどうかについて、検証する必要性が生じる可能性はある。

A群：退学者の状況と退学理由の把握状況

過去3年間の工学部の退学者数と退学理由は下表の通りである。

学部	異動種類	理由	失籍年度			
			2006	2007	2008	総計
工学部	退学	経済事情		6	4	10
		病気療養	1	2	5	8
		進路変更	3	2	3	8
		大学院進学	1		2	3
		卒業見込不可			2	2
		一身上の都合	2	4	2	8
		死亡		1		1
		退学 集計	7	15	18	40
	転籍	経済事情	1	3	2	6
		進路変更		1		1
		卒業見込不可	1			1
		一身上の都合	2	2	1	5
		転籍 集計	4	6	3	13
	除籍	未履修		1	6	7
		学費未納	4	6	6	16
		除籍 集計	4	7	12	23
	工学部 集計	15	28	33	76	

(2009年現在)

年度によって理由の分布に違いがあり、明らかな傾向があるとはいえない。退学については、学生部委員会、教授会の議を経て認める制度となっており、退学理由は十分に把握されている。

学部全体の定員を考慮すると、退学者数が増える傾向にある。退学理由としては「経

济事情」32名（転籍並びに学費未納による除籍を含む）と最も多く、ついで「一身上の都合」が13名（転籍含む）の順となっている。この背景には、近年の世界的な経済不況をはじめ、上記のさまざまな理由が混在しているものと見られる。

退学状況については、現状では取り立てて大きな問題点はない。